

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,720,638	固定負債	14,989,857
有形固定資産	42,181,118	地方債等	11,138,496
事業用資産	15,918,224	長期未払金	-
土地	7,126,953	退職手当引当金	1,599,534
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	2,251,827
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,482,083
建物	18,343,865	1年内償還予定地方債等	985,140
建物減価償却累計額	-11,436,011	未払金	140,831
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,913,025	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,034,682	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	127,512
船舶	-	預り金	228,601
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,471,940
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,491,210
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,820,545
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,557		
インフラ資産	26,086,514		
土地	1,606,395		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,870,424		
建物減価償却累計額	-1,065,892		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,670,173		
工作物減価償却累計額	-23,501,519		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,076,666		
その他減価償却累計額	-1,635,953		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,220		
物品	1,021,692		
物品減価償却累計額	-845,312		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	97,621		
ソフトウェア	83,401		
その他	14,220		
投資その他の資産	1,441,899		
投資及び出資金	103,626		
有価証券	10,000		
出資金	93,626		
その他	-		
長期延滞債権	348,268		
長期貸付金	-		
基金	1,046,893		
減債基金	-		
その他	1,046,893		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,888		
流動資産	2,421,967		
現金預金	1,457,387		
未収金	197,488		
短期貸付金	-		
基金	770,572		
財政調整基金	770,572		
減債基金	-		
棚卸資産	18,465		
その他	182		
徴収不能引当金	-22,127		
繰延資産	-	純資産合計	29,670,664
資産合計	46,142,605	負債及び純資産合計	46,142,605

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	16,739,532
業務費用	5,507,494
人件費	2,016,767
職員給与費	1,552,396
賞与等引当金繰入額	126,261
退職手当引当金繰入額	7,399
その他	330,711
物件費等	3,154,778
物件費	1,442,157
維持補修費	55,872
減価償却費	1,650,558
その他	6,192
その他の業務費用	335,949
支払利息	98,252
徴収不能引当金繰入額	76,591
その他	161,105
移転費用	11,232,038
補助金等	9,885,711
社会保障給付	1,319,570
その他	26,757
経常収益	806,283
使用料及び手数料	707,588
その他	98,695
純経常行政コスト	15,933,249
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	4,650
資産売却益	4,650
その他	-
純行政コスト	15,928,611

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,561,159	45,356,997	-14,795,838	-
純行政コスト(△)	-15,928,611		-15,928,611	-
財源	15,038,116		15,038,116	-
税金等	11,302,596		11,302,596	-
国県等補助金	3,735,520		3,735,520	-
本年度差額	-890,495		-890,495	-
固定資産等の変動(内部変動)		-865,788	865,788	
有形固定資産等の増加		964,224	-964,224	
有形固定資産等の減少		-1,662,080	1,662,080	
貸付金・基金等の増加		675,116	-675,116	
貸付金・基金等の減少		-843,047	843,047	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-890,495	-865,788	-24,707	-
本年度末純資産残高	29,670,664	44,491,210	-14,820,545	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,942,377
業務費用支出	3,710,339
人件費支出	2,019,889
物件費等支出	1,471,999
支払利息支出	98,252
その他の支出	120,200
移転費用支出	11,232,038
補助金等支出	9,885,711
社会保障給付支出	1,319,570
その他の支出	26,757
業務収入	15,728,584
税収等収入	11,259,451
国県等補助金収入	3,670,990
使用料及び手数料収入	699,448
その他の収入	98,695
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12
臨時収入	53
業務活動収支	786,248
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,408,366
公共施設等整備費支出	957,282
基金積立金支出	418,584
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,500
その他の支出	-
投資活動収入	615,359
国県等補助金収入	83,336
基金取崩収入	494,443
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	5,080
その他の収入	-
投資活動収支	-793,007
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	930,926
地方債等償還支出	930,926
その他の支出	-
財務活動収入	787,318
地方債等発行収入	787,318
その他の収入	-
財務活動収支	-143,608
本年度資金収支額	-150,367
前年度末資金残高	1,379,153
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,228,786
前年度末歳計外現金残高	230,382
本年度歳計外現金増減額	-1,781
本年度末歳計外現金残高	228,601
本年度末現金預金残高	1,457,387

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ  
ています。)

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリ

ース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・

リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.1%
将来負担比率	49.2%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 87.0 百万円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 45.4 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,022 百万円

#### ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,680 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,022 百万円
将来負担額	15,876 百万円
充当可能基金額	1,817 百万円
特定財源見込額	1,122 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,494 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	786 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	83 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	95 百万円
減価償却費	△1,651 百万円
賞与等引当金	△126 百万円
徴収不能引当金繰入額	△77 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△890 百万円